



Report on research

農業参入は増加も 関心を持つ層は減少 電子商取引は拡大予想

大規模企業ほど物流に課題

— 食品産業動向調査(2018年7月調査) —

食品企業の農業参入は進んでいるか。また、急速に広がりを見せる電子商取引は食品流通でも拡大しているのかに注目しました。

と続きました。

五年以内の黒字化約四割

「既に参入している」と回答した食品企業に対して、農業部門が黒字化するまでに要した期間を聞いたところ、五年以内に黒字化した企業は三七・九%と四割を下回ることが分かりました(図2)。

業種別に見ると製造業は五年以内に黒字化した企業が三四・五%、現在も赤字である企業が四八・八%であるのに対して、卸売業と小売業は四六・三%、三五・〇%と、いずれも生産物の販路を持つ卸売業と小売業の方が黒字化割合が高いことがうかがえます。

農業参入に当たつての課題を聞いたところ「人材の確保」が一番多く、六三・二%となりました(図3)。これは、前回調査より二七・〇ポイント増えた数値で、近年の労働力不足を反映する形と言えます。

課題はさらに、「採算性の判断」が五〇・五%、「農地・事業地の確保」が三九・二%、「技術習得」が三八・九%と続いています。普及指導員による技術指導や農地中間管理機構による農地の集約、農業経営アドバイザーなどによる支援など、各専門家のサポートが重要になってくることがうかがえます。

人材不足が大きく叫ばれる中、農業の担い手として期待のかかる企業参入は伸びています。さらなる参入促進には農業参入自体への関心を持たせる働き掛けが必要であり、参入後の支援をより充実させることが重要であることが読み取れます。

電子商取引の取り組み

拡大の意向半数に

ECの取り組み状況を聞いたところ六二・八%の食品企業がすでに取り組んでいるとの回答でした(図4)。しかし、ECに取り組んでいる企業の販売額に占めるECの割合は、「二〇%以下」が八二・七%と大多数を占め「二一〜一〇〇%」は一七・三%にとどまりました。

ECにすでに取り組んでいる食品企業に対して、今後のECの取り組みに関する意向を聞いたところ、「今後、取引を拡大していく」は五五・七%となり、半数以上がECを拡大する意向であることが分かりました(図5)。なお、「今後、EC取引を拡大していく」と回答した企業に対して、目標とする販売額に占めるECの割合を聞いたところ、「二一〜一〇〇%」が三七・七%となりました(図6)。

農業参入について

進む食品企業の農業参入

食品企業に対して、農業参入への取り組み状況について聞いたところ、「既に参入している」とした

食品産業動向調査は食品関係企業の景況動向などを調査するもので、一九九七年より全国の約七〇〇社の企業を対象に年二回実施しています。さらに特別調査として、食品関係企業の農業参入と、近年徐々に社会に浸透してきており食品分野にも大きく影響すると考えられる電子商取引(以下「EC」)に係る取り組みの実態を調査しました。

企業は二・七%でした。同様の調査を行った二〇一〇年調査(以下「前回調査」)に比べて三・三ポイント増加しています(図1)。

しかしながら、「検討または計画している」「関心はあるが検討していない」の農業参入に関心を示す回答が三・七ポイント減少し二九・七%となっています。

このことから、食品企業の農業参入が進んだ一方で、新たに農業参入に関心を持つ層はあまり増えていないことがうかがえます。

なお、農業参入の目的については「原材料の安定的な確保」が六九・一%と最も多く、次いで「本業商品の付加価値化・差別化」が五一・四%、「地域貢献」が四三・三%

農業参入

図3 農業参入における課題(複数回答)

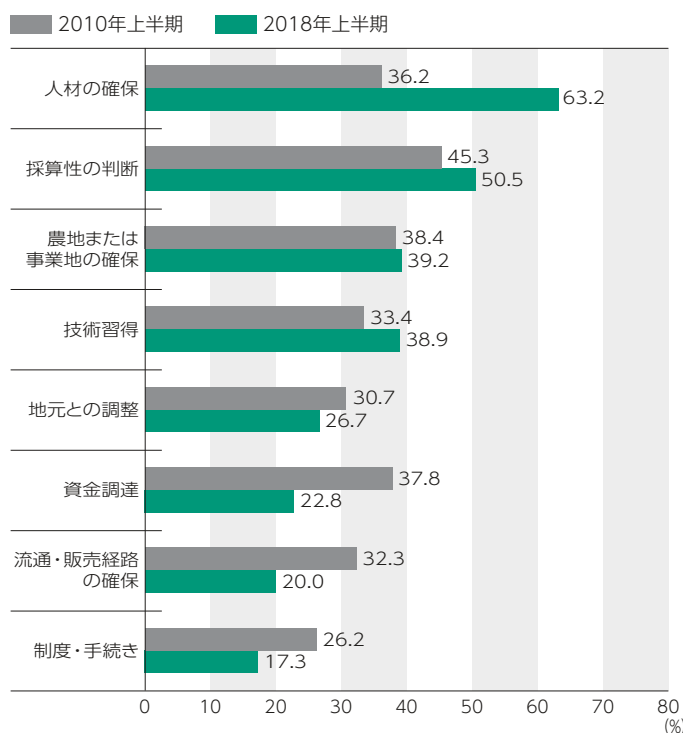


図1 農業参入への取り組み

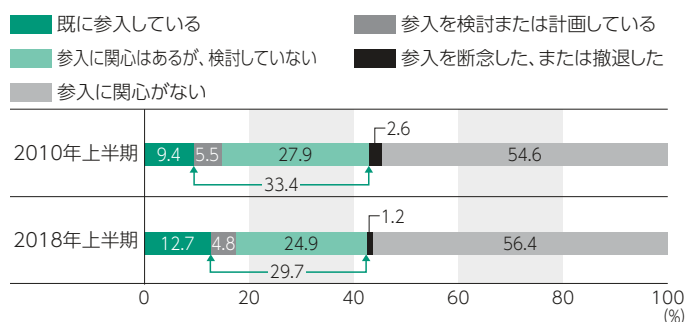
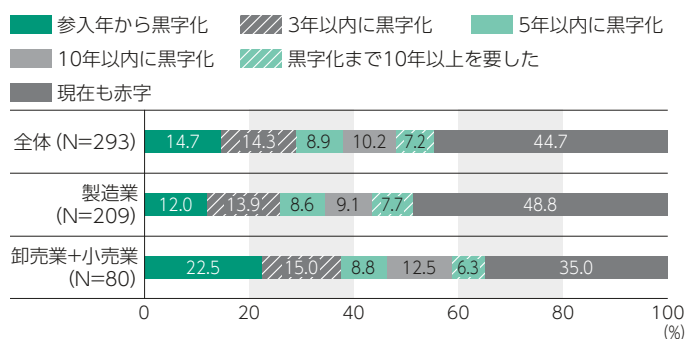


図2 農業参入後、農業部門が黒字化するまでの期間



これらのことから、ECは現時点では広く普及はしていないものの、今後、拡大していくことが予想されます。

EC拡大に物流面の課題

ECの導入により商流が変化する中、物流面ではどのような影響があるのでしょうか。

ECの取り組みを「今後、取引を拡大していく」と回答した企業に対して、EC拡大に当たっての物流面での課題を聞きました(図7)。その結果、「現状のままで対応可能である」は三四・三%にとどまり、六五・七%は課題があるという結果になりました。

課題の内容は、「共同輸送など、他企業との連携強化」が二四・〇%と最多で、次いで「新技術の導入(物流作業の自動化など)」が二二・四%、「労働力確保」の二〇・五%となりました。

業種別では、卸売業で「共同輸送など、他企業との連携強化」が三八・五%と飛び抜けて高くなりました。さらに、売上規模別に見ると、売上高が五〇億円以上の企業では「現状のままで対応可能」は一八・九%にとどまるなど、大規模な卸売企業の方がECを拡大させる上で物流面に課題があることがうか

がえます。

小売業においては、物流作業の自動化や情報システムの高度化などの「新技術の導入」の二八・四%が最も多く、次いで「労働力確保」が二七・〇%と多くなりました。

景況D-Iの動向

五半期連続で低下

景況D-I(売上高、経常利益、資金繰りの各D-Iの平均で、景況感を示す景況動向指数は▲一〇・八となりました(図8)。二〇一五年下半期の一一・〇をピークに五半期連続で低下しています。景況D-Iを個別に見ると、売上高D-Iは▲八・八、経常利益D-Iは▲一七・六、資金繰りD-Iは▲六・一とマイナス値であり、食品関係企業の厳しい業況がうかがえます。しかしながら一八年下半年見通しは、一八年上半年期に比べ六・六ポイント上昇の▲四・二となり、六半期ぶりにマイナス幅の縮小に転じる見通しとなりました。

地域別の景況D-Iは、全ての地域でマイナス値となっています(図9)。特に北関東、甲信越・北陸、四国で低下が目立ちます。一方、一八年下半年は、南関東以外の地域で上昇する見通しとなりました。

電子商取引(EC)

図4 販売額に占めるECの割合について

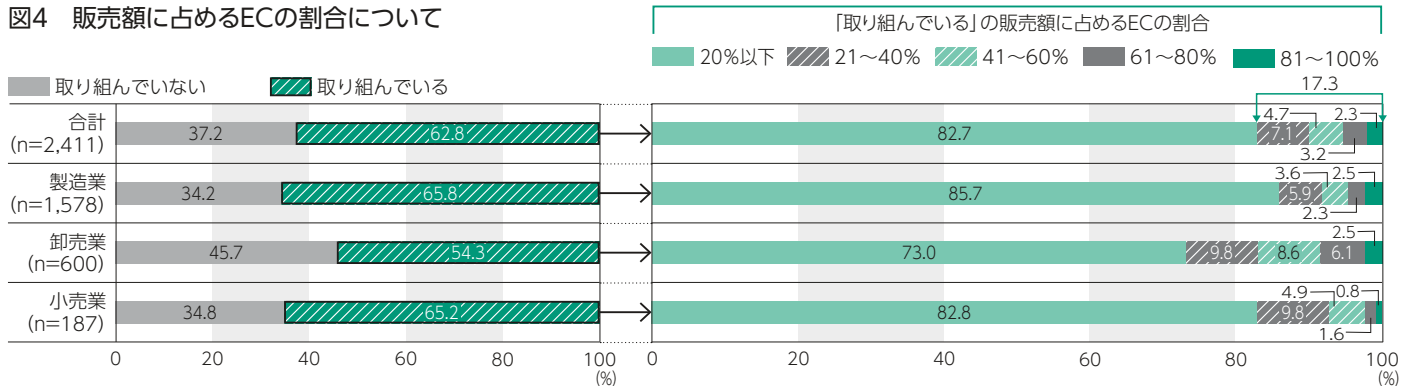


図7 EC拡大にあたっての物流面の課題について (複数回答)

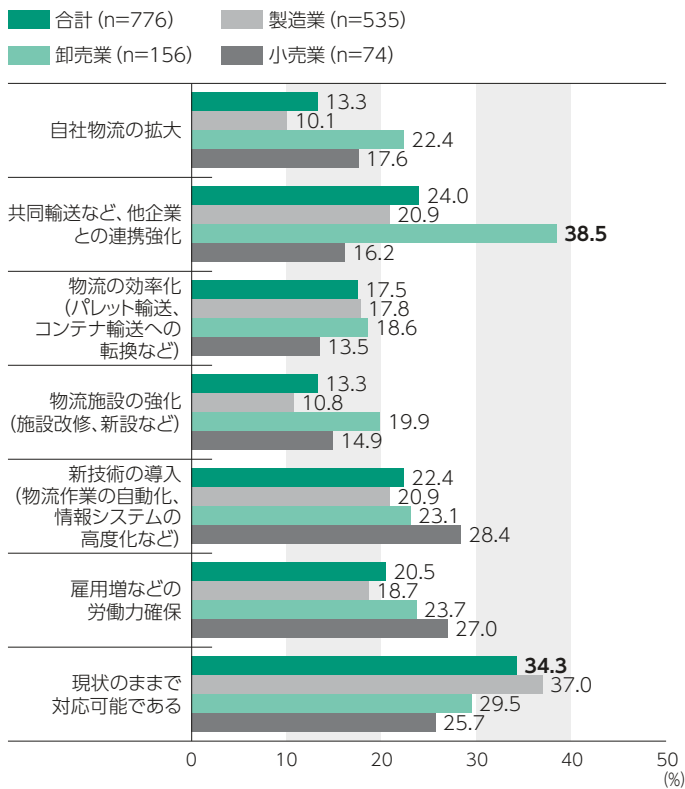


図5 ECの取扱いに関する今後の意向について

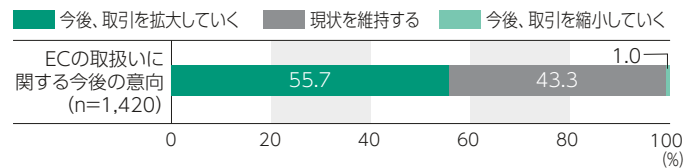
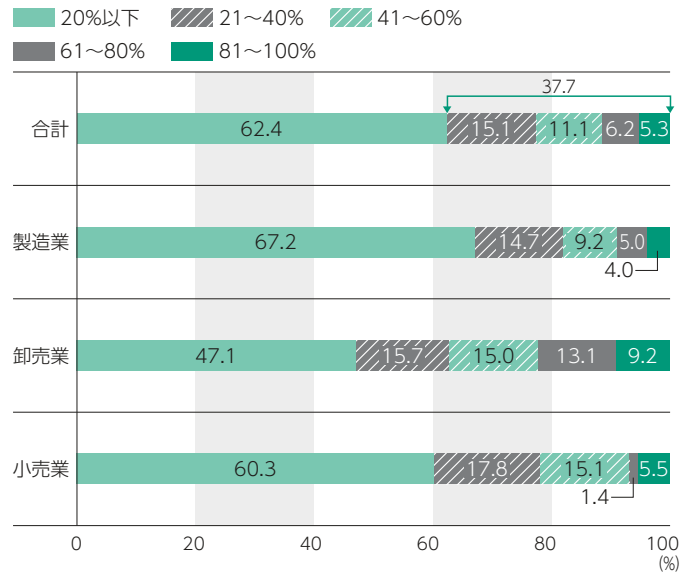


図6 販売額に占めるECの割合の目標



業種別の景況DIでは、製造業は一七年下半年期より五・〇ポイント低下し▲九・七、卸売業は二・七ポイント上昇し▲一五・三、小売業は三・七ポイント低下し▲一一・一とマイナス値を示した一方、飲食業は一・六ポイント上昇し一一・六となりました。飲食業は三半期連続の改善で四業種唯一のプラス値となっています(図10)。

さらに業種別の動きを見ると、食肉加工品および牛乳・乳製品製造業の悪化が目立っています。また、青果物卸売業・生鮮魚介卸売業など生鮮品の卸売業は業況低迷が続いています。一方、冷凍食品製造業では一〇・二ポイント上昇と業況が好転している点が特徴的です。

全業種で上昇の見込み

一八年下半年期見通しは全業種で上昇する見込みとなっています。販売数量DIは三・六ポイント低下し▲九・九、販売価格DIは六・三ポイント低下の八・八といずれも低下しています。一八年下半年期見通しは、販売数量DIが三・七ポイント上昇の三・八、販売価格DIは八・三とほぼ横ばいで、いずれもプラス値となる見通しです。

仕入価格DIは六・六ポイント低下し四・八・五、また一八年下半年

景況DI

図8 景況DI (食品産業、製造業) および日銀短観の推移

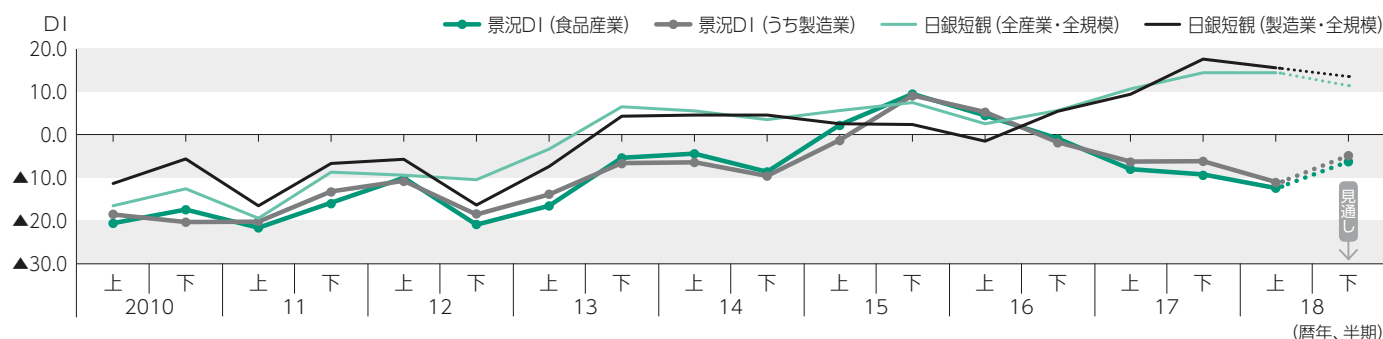


図9 地域別景況DIの推移

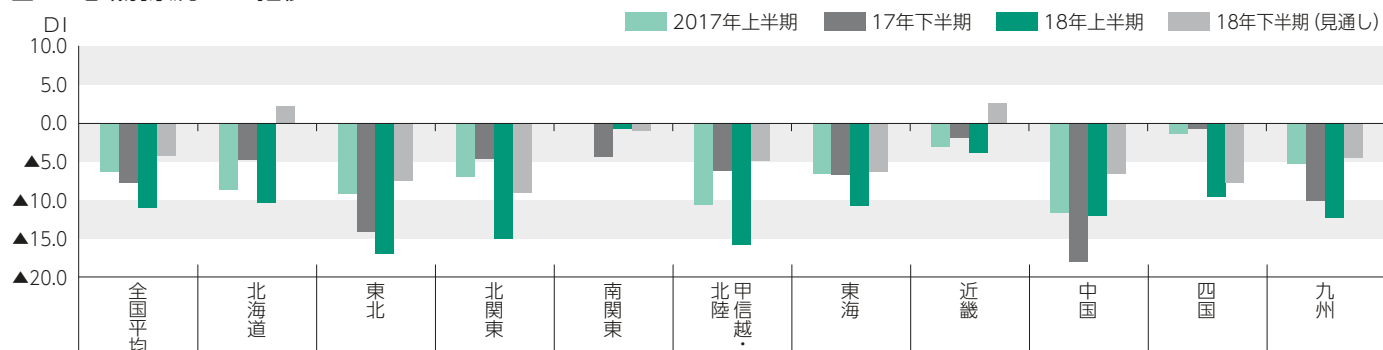
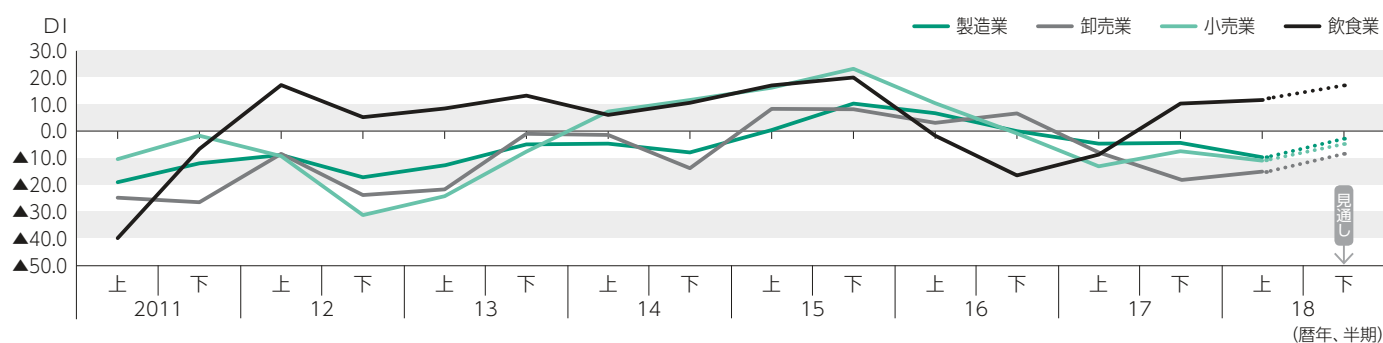


図10 業種別景況DIの推移



見通しはさらに八・一ポイント低下し四〇・四と、二半期連続で改善する見通しですが、依然として大幅なプラス値が続きます。

雇用判断DIは、六・〇ポイント上昇し三五・二となりました。未だ高い水準にあり、雇用の不足を示しています。一八年下半期見通しは、三・九ポイント低下の三九・一となり、深刻な労働力不足が続くことがうかがえる結果となりました。

設備投資DIは、一・七ポイント上昇し八・四となり、六半期連続でプラス値を維持していることから、設備投資に対する意欲的な姿勢がうかがえます。

(情報企画部 高田 圭介)

※DI (Diffusion Index = 動向指数) とは、「増加する(良くなる)」と回答した企業の割合から「減少する(悪くなる)」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

注: 文章および図の▲はマイナスを示します。図は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

【調査概要】

- 調査時点: 二〇一八年七月一日
- 調査方法: 郵送により調査票を配付し、郵送で回収
- 調査対象: 公庫のお客さまを含む全国の食品関係企業(製造業、卸売業、小売業、飲食業) 七〇二七社
- 有効回収数: 二四九八社(回収率三五・二%)のうち、食品製造業一六四〇社、食品卸売業六一七社、食品小売業一九四社、飲食業四七社